

経営比較分析表（令和元年度決算）

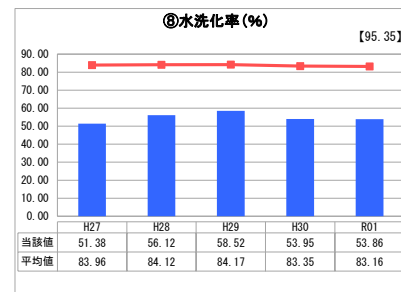
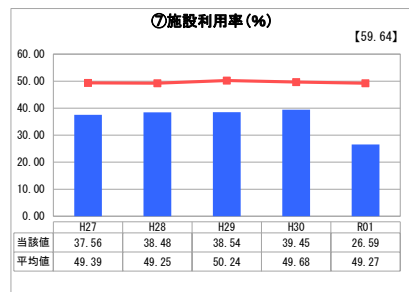
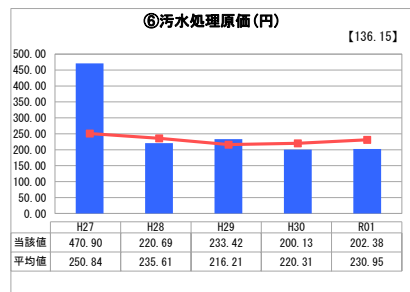
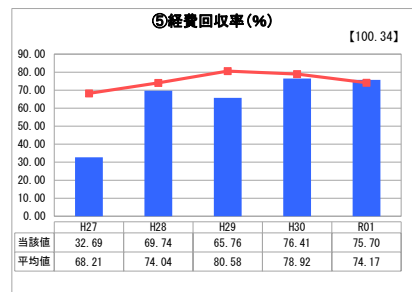
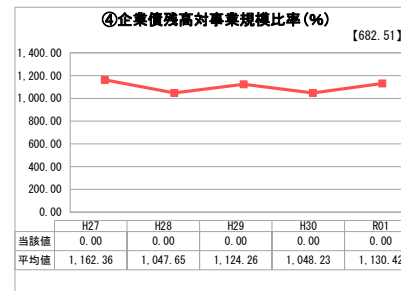
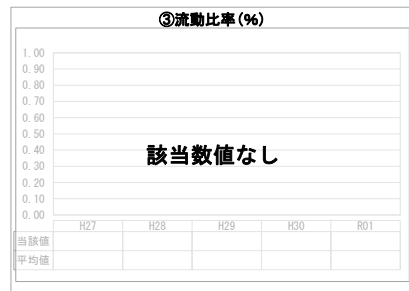
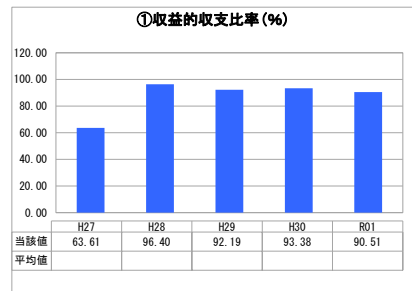
長崎県 岩崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.10	98.96	3,040

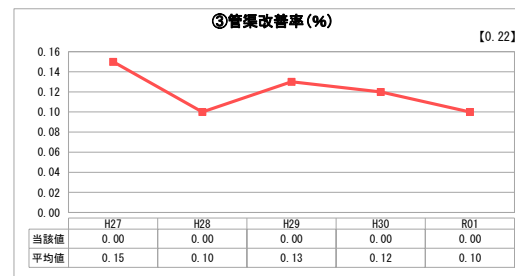
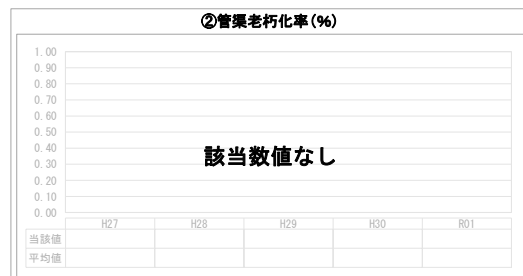
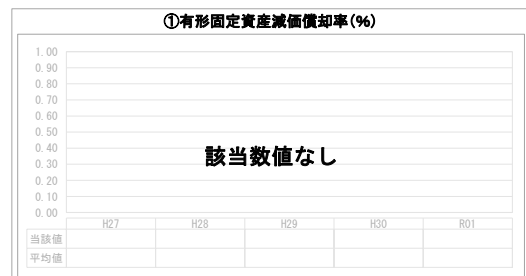
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,439	139.42	189.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,416	1.87	1,826.74

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市では、2つの処理区（北部処理区、中央処理区）で公共下水道事業を実施している。①収益的収支比率及び⑤経費回収率は100%未満である。一般会計繰入金の約80%が基準内繰入であるが、総収益の約半分以上を一般会計繰入金に依存している状況であるため使用料収入の確保が必要である。しかしながら当市においては現在、公共下水道が整備中であることから、普及率及び水洗化率が横ばいであり、公共下水道への加入者増加に努めることで使用料収入を増やすことが必要である。⑥汚水処理原価を下げるために今後も経営の効率化に努めることで、使用料収入を増やすことが必要である。⑦施設利用率は供用開始区域の増加に伴い、低下している。加入推進・接続率の向上による有収水量の増加に取り組む必要がある。その上で水洗化率についてもさらなる向上を図る。

2. 老朽化の状況について

当市では、2つの処理区（北部処理区、中央処理区）で公共下水道事業を実施している。事業着手年度が平成7年度であるため、比較的新しい状況である。

全体総括

当市の課題は接続率が低いことに起因する使用料収入の少なさである。使用料収入の確保に努めるため加入推進を強化し、加入者増に努めることが重要である。また、長期的な課題としては、将来の管渠更新を見据え、定期的な点検等により、適切に維持管理を行うことで、トータルコストの削減に努めることが重要である。一方で、今後想定される人口減少社会を鑑み、維持管理計画等の見直し（予算の平準化）を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。